

表：職員定員適正化計画による今後5年間の職員数の推移

項 目	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23
年度当初の職員数(人)	1,340	1,301	1,266	1,219	1,175	1,135
職員削減の累計(人)	—	▲39	▲74	▲121	▲165	▲205
経費削減の累計額(百万円)	—	273	518	847	1,155	1,435

す。今後5年間で、すべての事務事業についての検証を行います。
 ▼情報化を推進し、ＩＴを活用していきます
 平成19年度に「日光市電子自治体推進計画」を策定し、電子自治体の構築を推進していきます。
 積極的にＩＴを活用し、事務の効率化、コストの削減に努めます。



財政基盤の確立

▼財政健全化計画を策定します
 財政健全化に向けた方針・方向性を明確にし、危機的な財政状況からの脱却を図ります。その具体的な取り組みを示す「日光市財政健全化計画」を平成19年度に策定します。
 ▼経費の節減・削減に努めます
 組織全体で強いコスト意識を持ち、無駄を省き、経費の節減・削減に努めていきます。なお、平成19年度か

らは、部単位で予算を配分し、メリハリのある予算執行が行えるようにしました。

▼自主財源の確保に努めます

平成19年度から「収税課」を新設しました。徴収部門を強化することで、市税の着実な収納に努め、自主財源の確保に積極的に取り組んでいきます。

▼補助金などを整理します

各種の補助金については、さまざまな面から再検討を行います。一定のルールや基準を設け、適切な運営を行います。

なお、平成19年度は、補助金の種類や額、実績などによって、金額の見直しを行います。

▼公共事業の見直し

建設費用だけでなく、完成した後の維持管理費用も含めて検討を行います。緊急性や必要性などの優先順位によって、実施する事業を選択していきます。

▼公営企業会計の経営健全化に努めます

水道事業やリフト事業については、民間への委託や業務の効率化・統廃合などによって経費の削減に努め、経営の健全化を進めていきます。

▼特別会計の健全化に努めます

○国民健康保険事業
 収納率の向上や税額の改定などに

よって事業の健全化を図ります。税額を改定する際には、皆さんへの周知・説明を十分行うよう努めます。

○下水道事業・市営バス事業

公営企業会計と同様に、民間への委託や業務の効率化・統廃合などによって経費の削減に努め、経営の健全化を進めていきます。



組織機構・人事管理制度の見直し

▼職員数の定員適正化を進めます
 退職者の補充を抑制するなど、職員数を削減し、定員を適正に管理していきます。また、職員数を削減する際は、皆さんへのサービス水準が下がらないよう十分配慮しながら、適正な職員数にしていきます(上段の表を参照)。

▼人事管理の適正化を進めます

人事評価制度、昇任試験の導入を